

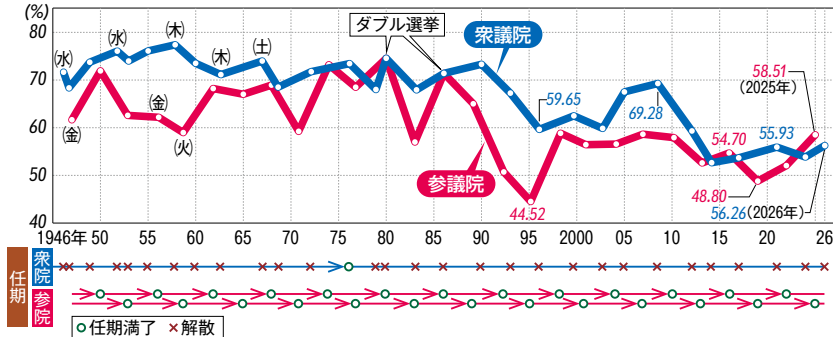
### ① 国会に議席を有する政党・政治団体一覧

政党・政治団体名	党首	議員数		沿革・方針など
		衆	参	
自由民主党	総裁：高市早苗	316	101	1955年、自由党と日本民主党の保守合同で成立。一時期を除き一貫し政権維持。保守政党だが政策は幅広く、派閥実力者による総裁交代が政権交代の役割を果たしてきた。2009年総選挙では民主党に歴史的な大敗を喫し野党となったが、2012年12月与党に復帰。2026年の衆院選では議席数を大きく増やし、史上初めて単独で3分の2を上回った。
日本維新の会	代表：吉村洋文	36	19	維新の党を離脱した橋下徹・松井一郎らが離脱組のみで臨時大会を開き、おおさか維新の会として2015年に結党。2016年参院選後、党勢を全国に拡大するため党名を変更。2025年以降は自民党と連立政権をつくっている。
中道改革連合	代表：小川淳也	49	0	2026年に立憲民主党と公明党の衆議院議員が合流し結党。生活者ファーストや食料品の消費税ゼロを掲げる。なお参議院では立憲民主党と公明党が存続している。
立憲民主党	代表：水岡俊一	0	39	2017年の衆議院総選挙にて、小池百合子東京都知事率いる希望の党への合流に反発した元民進党議員で結党。2020年国民民主党と共に解党され、合流賛成派議員らによって再結成。
公明党	代表：竹谷とし子	0	21	1964年、宗教団体である創価学会を支持母体として結党。1994年、新進党結党で分党したが、1998年再合流。1999～2009年と2012～2025年は自民党と連立政権をつくった。
国民民主党	代表：玉木雄一郎	28	25	2018年、旧民進党と旧希望の党の大部分の議員が合流し、結党。2019年4月には、解散した自由党から6名の議員が合流。その後2020年に立憲民主党との合流にともなっていたん解党され、合流不参加の議員らによって再結成された。
参政党	代表：神谷宗幣	15	15	2020年に神谷宗幣らが結党。教育制度の改革や、化学薬品を使用しない第一次産業の推進、外国資本による企業や土地の買収に対する規制を重点政策としている。
チームみらい	党首：安野貴博	11	1	2025年にAIエンジニアの安野貴博が結党。情報通信技術を活用した政治の推進などを主張。未来の世代や産業への重点的な投資を掲げる。
日本共産党	委員長：田村智子	4	7	1922年結党。戦前は君主制廃止や農民への土地引渡しを掲げたため、非法政党とされた。戦後は、憲法9条堅持、日米安保体制反対等を主張。2015年安保法制成立後、野党共闘による政権奪取を主張している。
れいわ新選組	代表：山本太郎	1	5	2019年、自由党から離党した山本太郎が結成。消費税の廃止や辺野古基地の建設反対、原発の即時禁止などを政策として掲げている。
日本保守党	代表：百田尚樹	0	2	2023年に百田尚樹らが結党。日本の国体や伝統的な価値観を守ることを重視する。憲法第9条改正、消費税減税、移民政策の是正などを主張している。
社会民主党	党首：福島瑞穂	0	2	1945年に日本社会党として結党。1994年、自民・さきがけと連立政権を組み、委員長の村山富市が首相に。1996年に現在の党名へ変更。2009年民主党と連立政権を担うが、沖縄基地問題をめぐり翌年離脱。
沖縄社会大衆党	代表：高良鉄美	0	1	沖縄地域政党。1950年結成。米軍基地撤廃、日米安保破棄を訴える。

〈注〉政党・政治団体名、議員数は2026年3月2日現在。沖縄社会大衆党は政党助成法の政党要件を満たしていない政治団体。



### ⑤ 衆参両院選挙の投票率



〈注〉 曜日が無いのは日曜投票。参議院は80年の第12回までは地方区、83年以降は選挙区の投票率。96年以降は衆議院は小選挙区の投票率。  
(総務省資料より作成)

### ⑥ 一票の格差—議員一人当たりの有権者数

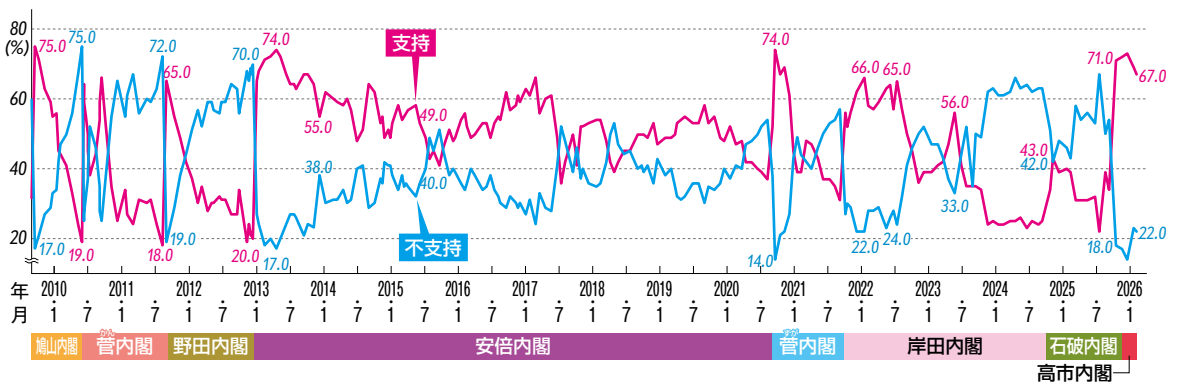
衆議院小選挙区 2026年2月		参議院選挙区 2025年7月	
462,546人 (2.09倍)	北海道第3区	東京 (3.14倍) 967,528人	多い選挙区
461,147人 (2.08倍)	福岡県第2区	神奈川 (3.13倍) 965,696人	
459,952人 (2.08倍)	北海道第2区	宮城 (3.07倍) 945,620人	
226,063人	鳥取県第2区	山梨 335,344人	少ない選挙区
225,460人	京都府第5区	佐賀 328,152人	
221,483人	鳥取県第1区	福井 308,482人	

注(倍)は、衆議院小選挙区は鳥取県第1区、参議院選挙区は福井に対するもの。有権者数は最新の選挙時点。  
(総務省資料により作成)

**解説** 2026年2月に行われた第51回衆議院議員総選挙の投票率は56.26%と、前回2024年の衆院選の53.85%を上回った。2025年7月に行われた第27回参議院選挙の投票率は58.51%と、前回2022年の参院選の52.05%を上回った。

2026年2月の衆院選は、18歳の投票率は51.45%、19歳は34.64%で、18歳と19歳をあわせると43.11%であり、いずれも全体の投票率を下回った。18歳選挙権が初めて国政選挙で導入された2016年の参院選と同様、18歳より19歳の投票率が目立って低い結果となった。

### ⑦ 内閣支持率の推移



(読売新聞社調査より作成)